

大河津分水路について

平成26年5月14日

北陸地方整備局信濃川河川事務所

河川整備基本方針（長期的な基本計画）

1. 河川の総合的な保全と利用に関する基本方針

- 洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減
- 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持
- 河川環境の整備と保全

2. 河川工事の実施の基本となるべき計画に関する事項

- 基本高水及びその河道と洪水調節施設への配分
- 主要な地点の計画高水流量
- 主要な地点の流水の正常な機能を維持するために必要な流量

河川整備計画（20～30年の具体的・段階的な計画）

1. 河川整備の目標

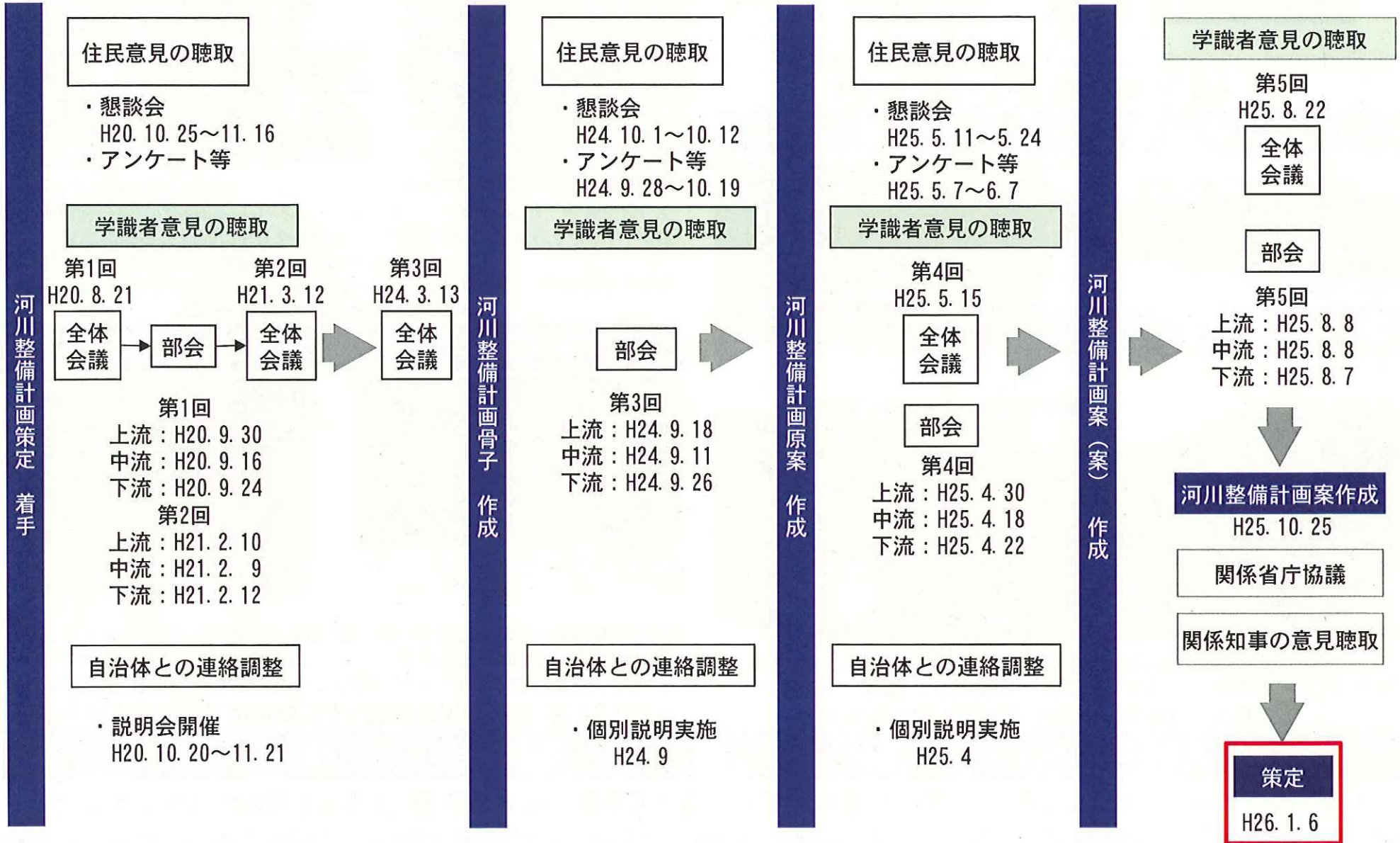
- 河川整備計画の対象区間、対象期間
- 洪水、高潮等による災害の発生防止又は軽減に関する目標
- 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する目標
- 河川環境の整備と保全に関する目標

2. 河川工事の実施に関する事項

- 河川工事の目的、種類、施行の場所
- 当該工事による主要な河川管理施設の機能
- 河川の維持の目的、種類、施行の場所

信濃川水系河川整備計画の策定フロー

- 平成20年8月から河川整備計画策定に着手
- 関係省庁協議、関係知事の意見聴取を経て平成26年1月6日に策定



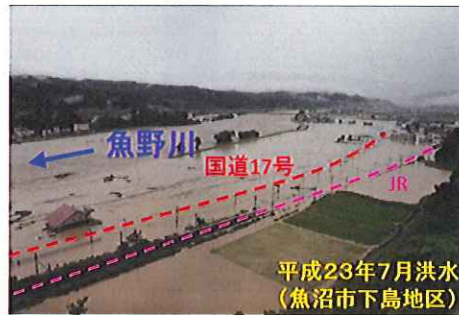
信濃川水系河川整備計画の概要(中流)

北アルプスからの清流を湛え、豊穡な大地の礎をなす悠久なる大河信濃川を守り、活かし、未来に伝える川づくり

◆頻発する水害に対応した河川整備

基準地点で戦後最大規模の洪水を家屋浸水被害なく流下させます。

信濃川では、戦後最大の昭和56年8月洪水などにより甚大な被害が生じました。今後、河川整備計画に定める整備によって、約30年間で昭和56年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、堤防の決壊、越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減が図られます。



◆上下流バランスのとれた治水安全度の向上

治水の要である大河津分水路の改修を行います。

河口部で洪水処理を担う大河津分水路の改修を優先的に進めるとともに、水系の安全性が段階的に向上するよう河道掘削、築堤等の整備を実施します。



◆適正な利用及び流水の正常な機能の維持

健全な水循環系を構築します。

河川の流水が本来有する機能が維持されるよう、関係機関及び水利用者と連携して適切な管理を行い、合理的な水利用等の促進を図ります。

また、豪雪地域の冬期間における住民の暮らしの利便性・快適性を確保し、消流雪用水施設の適切な運用を行うとともに、地域のニーズを踏まえて、必要に応じて新たな施設の検討を行います。



◆河川整備による自然環境の向上

生態系に配慮した河川整備を実施します。

ワンドや瀬・淵の確保など多自然かわづくりに配慮した河川整備を実施するとともに、魚がのぼりやすい川づくりを目指します。



◆河川の適正な維持管理の実施

河川管理施設等を適切に維持・管理します。

洪水等に対する安全性の確保、河川環境の保全、適正な河川の利用の推進等を目的に、河川や河川管理施設の巡視点検を行い、計画的な維持管理を実施すると共に、堰等の施設を適切に操作します。

第5章 河川の整備の実施に関する事項

第1節 河川工事の目的、種類及び施行の場所並びに当該河川工事施行により設置される河川管理施設の機能の概要

第1項 洪水等による災害の発生の防止又は軽減に関する事項

1. 洪水の安全な流下対策

上流部、中流部については、**河口部で洪水処理を担う大河津分水路の改修を優先的に進めるとともに**、既設ダムの有効活用による新たな洪水調節機能を確保し、上流部、中流部の安全性が段階的に向上するよう河道掘削、築堤等の整備を実施します。

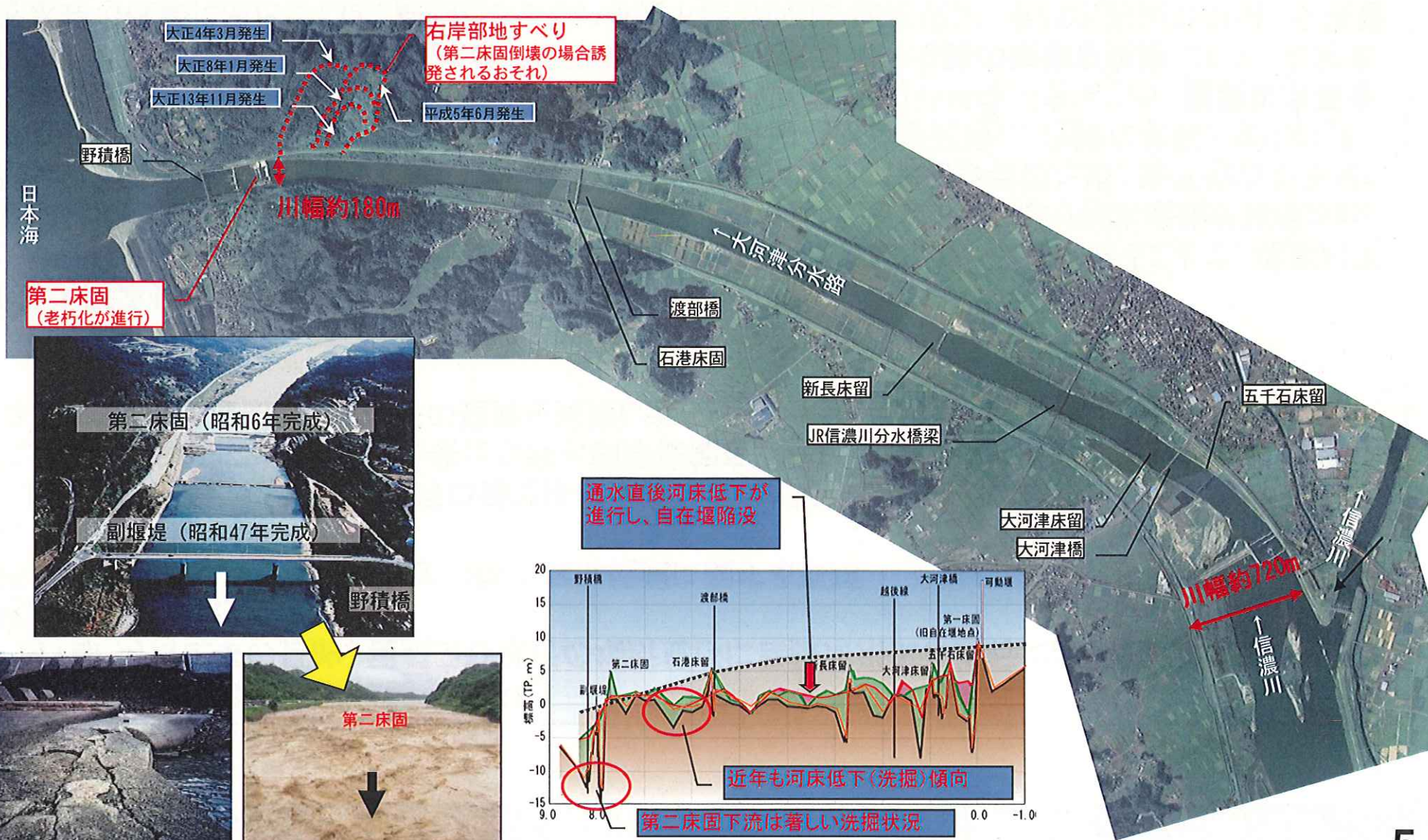
(3)大河津分水路の改修

大河津分水路は、通水以来これまで、信濃川上流域の洪水を日本海へ流下させることで、信濃川下流域の洪水を最小限にとどめるとともに、可動堰・洗堰による適正な分派により利水機能が確保され、越後平野の発展の礎となってきましたが、河口に向かい川幅が狭まる形状のため、流下能力が不足しています。平成23年7月洪水では、分水路の直上流で計画高水位を超過し、危険な状態となりました。このことから、大河津分水路より上流側に位置する信濃川(中流部)や千曲川をはじめ、**信濃川水系全体の洪水処理能力を向上させるため、最下流に位置する大河津分水路の改修を実施**します。大河津分水路の改修にあたっては、課題となっている流下能力向上、河床安定、老朽化施設の対策、危機管理上の対応を考慮し、**河口山地部掘削、低水路拡幅、第二床固の改築、堤防質的強化などの整備**を効率的に実施します。

なお、整備にあたっては、魚類をはじめとする動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮して実施します。

大河津分水路の課題

- 流下能力の不足
- 施設の老朽化(第二床固)
- 河床低下による構造物の安定性の低下(河床低下による右岸部地すべりの危険性)



第二床固
(老朽化が進行)

右岸部地すべり
(第二床固倒壊の場合誘発されるおそれ)

第二床固 (昭和6年完成)

副堰堤 (昭和47年完成)

通水直後河床低下が進行し、自在堰陥没

近年も河床低下(洗掘)傾向

第二床固下流は著しい洗掘状況

老朽化の著しい第二床固

平成23年7月洪水時の第二床固

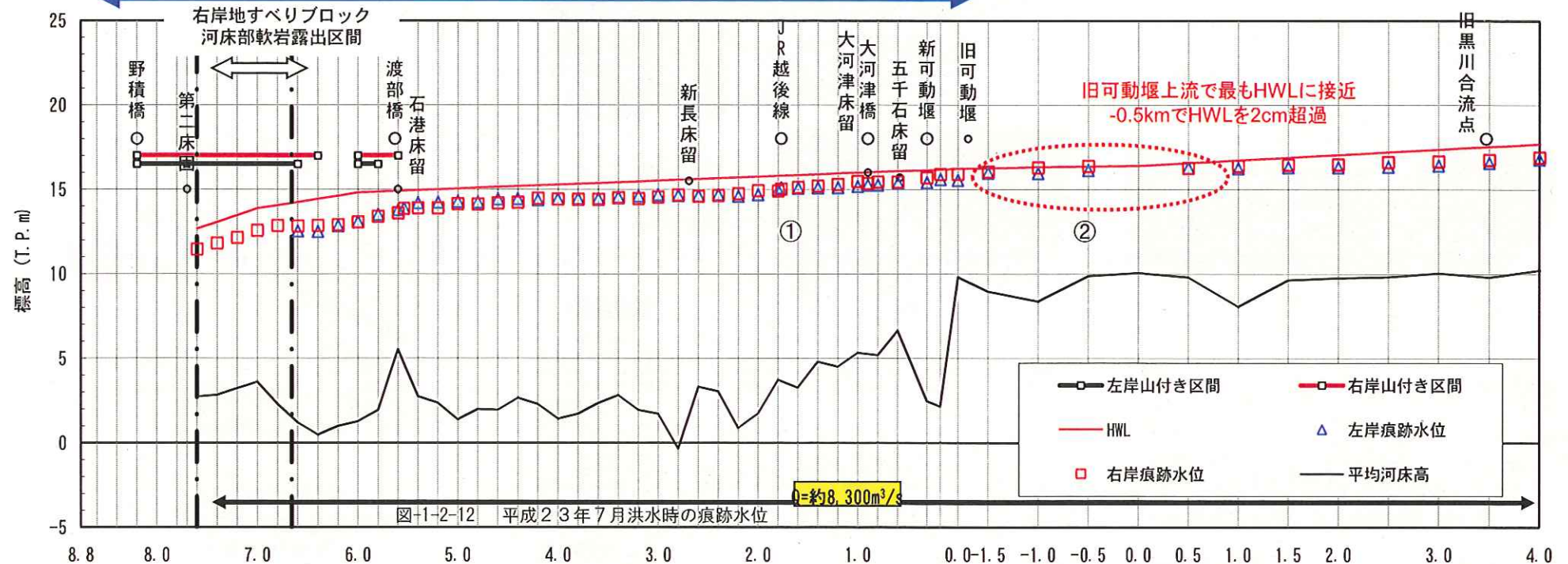
大河津分水路の河床洗掘状況

平成23年出水の水位状況

- 渡部観測所での戦後最大流量となった平成23年7月洪水(約8,300m³/s)では、大河津可動堰上流において水位がHWLを2cm超過した。
- また、堤防高が不足するJR越後線橋梁の兩岸では、水位上昇に伴い、水防対応が行われた。

平成23年7月洪水(渡部観測所 観測史上最大)時の痕跡水位

大河津分水路区間



①JR越後線付近



①水防対応状況(JR越後線)



②HWL超過箇所付近の状況



平成26年度予算概要について（信濃川河川事務所）

- 平成26年3月28日に「大河津分水路改修の調査検討に着手」記者発表を実施
- 信濃川河川事務所の平成26年度河川改修にかかる当初予算37億5千8百万円の中で「大河津分水路改修に係る調査検討」を実施
- 4月2日には大河津分水路の抜本的改修に向けた調査等(10業務)の入札手続きを開始

北陸地方整備局
記者発表

発表 平成26年3月28日

平成26年度
北陸地方整備局予算関係
記者発表資料

北陸地方整備局

<http://www.hrr.mlit.go.jp>

取扱 本発表をもって解禁

問い合わせ先
電話：025-...

記者発表料
平成26年 3月 28日
本資料の配付をもって解禁



信濃川河川事務所 平成26年度予算を公表
～大河津分水路改修の調査検討、上片目地区・竜光地区等 整理係～

平成26年度予算は3月20日に成立し、本日、国土交通省関係の予算が公表されました。
信濃川河川事務所の平成26年度主要事業は、大河津分水路の改修に向けた調査検討、平成23年7月洪水・福島県山形に於ける当初予算は、37億5千8百万円です。
平成26年度当初の河川改修にかかる当初予算は、37億5千8百万円です。
主要事業の概要は、以下を参照ください。
○大河津分水路改修の調査検討に着手 参考資料1
○平成23年7月洪水・福島県山形に於ける当初予算(上片目地区、竜光地区) 参考資料2

【参考】
＜本省HP＞
○国土交通省全体の概要
http://www.mlit.go.jp/page/fanbo05_iv_000592.html
○県内の事業箇所一覧
http://www.mlit.go.jp/page/fanbo05_iv_000639.html
＜北陸地方整備局HP＞
○北陸地方整備局の概要
http://www.hrr.mlit.go.jp/library/roan/116/jygyou_kakaku.htm

同時発表記者クラブ
新潟県記者会、新潟県記者会、
長野県記者会、長野県記者会、
十日町記者会、十日町記者会、
三上市記者会、三上市記者会、
新潟タイムス、新潟タイムス、
新潟タイムス、新潟タイムス、
新潟タイムス、新潟タイムス、

【問い合わせ先】
北陸地方整備局
広報課
電話：025-
FAX：025-
掲載要請は

信濃川 大河津分水路改修の調査検討に着手 新潟県長岡市、燕市

事業の概要
大河津分水路は信濃川の洪水から越後平野を守るため、大正11年（1922年）に通水した延長約9kmの放水路ですが、分水路河口に向かい川幅が狭まる形状のため流下能力が不足しています。平成23年7月洪水では、分水路直上流で計画高水位を超過し、危険な状態となりました。また、分水路建設後90年以上が経過し、施設の老朽化・機能低下も顕著になっています。
大河津分水路が決壊した場合、洪水氾濫による影響は新潟市街地にまでおよび、甚大な被害が発生する恐れがあります。また、大河津分水路より上流側に位置する信濃川（中流部）や千曲川をはじめ、信濃川水系全体の洪水処理能力を向上させるため、最下流に位置する大河津分水路改修を優先的に実施する必要があります。

整備効果
大河津分水路の改修により、信濃川水系全体の治水安全度を向上させます。

平成26年度の事業内容
大河津分水路の抜本的改修に向けて、詳細設計等の検討のための現地測量等に着手します。



流下能力が不足し、抜本的な改修が必要な大河津分水路



記者発表資料
平成26年4月2日
本資料の発表をもって解禁

大河津分水路の抜本的改修に向けた 調査等の入札手続きを開始 ～本日、10業務の入札を公表～

大河津分水路は信濃川の洪水から越後平野を守るため、大正11（1922年）に通水した延長約9kmの放水路ですが、分水路河口に向かい川幅が狭まる形状のため流下能力が不足しています。また、施設の老朽化・機能低下も顕著になっています。

このため、信濃川水系河川整備計画では、「信濃川水系全体の治水安全度を向上させるため、大河津分水路改修を優先的に進める」とされており、平成26年度より事業化に向けた調査検討に着手することになりました。

これを受け、早期の事業化に向け、本日、現地測量作業をはじめとする10件の業務の入札手続きを開始しました。
今後、これらの調査検討の結果を踏まえ、具体的な事業内容を決定していくこととしています。



流下能力が不足し、抜本的な改修が必要な大河津分水路

- 【本日より入札公表を開始した10業務】
- ・大河津分水路事業執行監視業務
 - ・大河津分水路河口測量業務
 - ・大河津分水路状況解析業務
 - ・大河津分水路山地部測量業務
 - ・大河津分水路新第二区間施設構造検討業務
 - ・大河津分水路河口部測量業務
 - ・大河津分水路山地部地形形状検討業務
 - ・大河津分水路河口部地形調査業務
 - ・大河津分水路堤防浸透対策設計業務
 - ・大河津分水路堤防高検査業務

同時発表記者クラブ
新潟県政記者クラブ、新潟県記者クラブ、
長岡市記者会、長岡地域記者会、
三上市記者会、十日町市記者クラブ、
小出新聞、小千谷新聞、越前タイムス、
FMゆきくに、建設業界向け専門誌

【問い合わせ先】
国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川事務所
広報担当 専門官 小林 正夫
電話 0258-32-3020(内線406)
FAX 0258-33-8168
携帯電話 090-1643-3377
※報道機関問い合わせ専用

大河津分水路調査検討の概要



測量(山地部、河口部)、山地部拡幅形状検討

測量(航空レーザ測量)

新第二床固の概略設計(模型実験、構造検討)、地質調査

今後の事業展開イメージ図

